

21世紀政策研究所新書 2024年12月

セミナー

# 資本主義を考える

—日英それぞれの視点から—



ヒュー・ウィッターカー

オックスフォード大学  
日産現代日本研究所 教授



中島 隆博

21世紀政策研究所 研究主幹／  
東京大学東洋文化研究所 所長

21世紀政策研究所主催・オックスフォード大学日本事務所後援

セミナー（2024年12月19日開催）

開会ごあいさつ

日本経済団体連合会 副会長・事務総長  
21世紀政策研究所 所長

久保田政一

4

講演1 Japanese Capitalism in Turbulent Times

（不穏な時代の中の日本型資本主義）

オックスフォード大学日産現代日本研究所教授

ヒュー・ウィッタカー

7

講演2 資本主義における倫理再考

21世紀政策研究所 研究主幹  
東京大学東洋文化研究所 所長

中島 隆博

23

対談

【対談者】(順不同)

オックスフォード大学日産現代日本研究所教授

ヒュー・ウィッタカー

21世紀政策研究所研究主幹／  
東京大学東洋文化研究所 所長

中島 隆博

オックスフォード大学訪問の概要報告

55

39

## ついでに

会員企業の皆さまには、平素から当研究所の活動にご支援賜り誠にありがとうございます。また、

資本主義のあり方についてはさまざまな議論が行われています。私も21世紀政策研究所では、東京大学東洋文化研究所の中島隆博所長に研究主幹をお務めいただき、この間、望ましい資本主義のあり方について、日本企業の中に根付いている伝統的な価値観にも注目していただきながら検討を進めてきました。その過程でドイツ・ボン大学のマルクス・ガブリエル教授とも議論を交わしています。この10月には、中島研究主幹にオックスフォード大学をご訪問いただき、資本主義について研究しているオックスフォードの先生方と意見交換していただきました。

本日はその際、現地でも意見交換させていただいたヒュー・ウィッタカー オックスフォード大学教授の来日を捉え、このセミナーを開催した次第です。開催にあたりオッ

クスフォード大学日本事務所の方にもご協力いただき、事務所のアリソン・ビール代表には特に感謝申し上げます。ありがとうございます。

21世紀政策研究所では、今後ともオックスフォード大学と連携を深め勉強を重ねていきたいと思っておりますが、今日はその第1回です。本日のセミナーでは、まずウィッタカー先生から、イギリスから見た日本の資本主義、日本および世界が目指すべき資本主義の方向性についてお話しいただき、中島先生から、資本主義における倫理の役割について、研究プロジェクトで重ねてきた議論を踏まえながらお話しいただき、その後、お二人の対談により望ましい資本主義について議論いただくという企画です。

本日のセミナーが皆さまにとって有益なものとなることを祈念し、私からのごあいさつとさせていただきます。ありがとうございます。

二〇二四年十二月十九日

日本経済団体連合会 副会長・事務総長／21世紀政策研究所 所長 久保田 政一



【講演1】

Japanese Capitalism in Turbulent Times  
(不穏な時代の中の日本型資本主義)

オックスフォード大学  
日産現代日本研究所 教授

ヒュー・ウィツタカー

はじめに

今日は、まずアメリカとイギリスでの最近の資本主義の展開についていくつかの観察を述べてから、日本の最近の資本主義の動向について、イギリスから見た観察と希望を述べたいと思っています。

Capitalism and Democracy: Tocqueville's America (資本主義と民主主義：トクヴィルのアメリカ)

21世紀政策研究所の研究テーマである「資本主義と民主主義」を考えるために、200年前を振り返ってみましょう。それはフランス革命とアメリカ独立から50年ほど経った頃で、フランス貴族のトクヴィルがアメリカを訪ね、感動して *Democracy in America* (邦題は『アメリカのデモクラシー』〈第1巻上下、第2巻上下〉松本礼二訳、岩波書店、2005年／2008年) という二巻本を著しました。トクヴィルが何に感動したかという点、アメリカの民主主義の勢いや元気のよさ、お金儲けへの熱心さに対してです。彼がつくった "Individualism" (個人主義) という言葉がありますが、アメ

リカの根底には Individualism があり、それとバランスをとる形で市民参加と宗教参加があることについて詳しく述べています。トクヴィルは、アメリカの民主主義をバランスがとれていて健全だと言いましたが、ある条件によって市民参加や宗教参加が衰退していくと民主主義に悪影響を与えかねないという指摘もしていました。もちろん当時は農民社会でしたし、アメリカ人の多くは小さな村に住んでいました。時間が経ち、産業革命が起こり都市化が進んでいくと、多くの人々が大きな組織の中で働くようになり、その変化について観察したさまざまな本が書かれていきました。その中には、民主主義と個人主義について、大勢の中にいるひとりぼっちの感覚とか、組織人であるから内面的な価値観は外から誘導されるということを書いた本がいくつもあります。<sup>(註1)</sup>

今日の講演で指摘したい本の一つは、*Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life* (University of California Press, 1985. 邦題は『心の習慣——アメリカ個人主義のゆくえ』島園進・中村圭志訳、みすず書房、1991年)というロバート・ベラー氏が共著で出版した本です。この本もトクヴ

(註1) 例えば、D.Riesman, *The Lonely Crowd: A Study of the Changing American Character* (Yale University Press, 1950. 邦題は『孤独な群衆』加藤秀俊訳、みすず書房、1984年/2013年) や、C.W.Mills, *White Collar: The American Middle Classes* (Oxford University Press, 1951. 邦題は『ホワイト・カラー——中流階級の生活探求』杉政孝訳、東京創元社、1957年) など。

イルの言葉である Individualism (個人主義) について書いていて、かつてトクヴェイルが感動したアメリカを1985年に観察したものです。ベラー氏らがこの本で指摘したのは、市民参加と宗教参加の衰退と、個人主義の展開についてです。個人主義の展開は、一つは功利主義的な方向、つまり金儲け主義です。その原型はベンジャミン・フランクリンにあると述べています。もう一つは 'expressive individualism'、つまり自己表現的な個人主義です。その原型はウォルト・ホイットマンにあると述べています。ベラー氏は、個人主義がお金儲けとセラピーカルチャーに展開し、さらに外の社会だけではなく家族の中にまで染み込んできており、それはアメリカの民主主義にとって危ない展開だと指摘しました。1985年の初版においてその指摘がなされていて、その後この本は数回再版されていますが、そのたびにその不安が高まってきています。

### The UK (イギリス)

ではイギリスはどうでしょうか。ポール・コリアー氏が著した *The Future of Capitalism : Facing the New Anxieties* (Penguin Books, 2019. 邦題は『新・資本主義



ヒュー・ウィッタカー教授

論——「見捨てない社会」を取り戻すために」  
伊藤真訳、白水社、2020年）、ポール・コ  
リアー氏とジョン・ケイ氏の共著である *Greed  
is Dead: Politics After Individualism* (Penguin  
Books, 2021. 邦題は『強欲資本主義は死んだ  
——個人主義からコミュニティの時代へ』池本  
幸生・栗林寛幸訳、勁草書房、2023年）と  
いう二つの本では、個人主義が美化され、人々  
が義務を蔑ろにして権利を主張してばかりいる  
ことを強く指摘しています。つまり、右寄りの  
人たちは所有権ばかり主張し、それを経済学者  
が理論的に裏付けしているのに対し、左寄りの  
人たちは自分たちの人権や社会的な権利ばかり  
を主張し、それを弁護士が裏付けしているため

に、真ん中が希薄化されているのです。共同体的な意識、コミュニティの意識、共通の目的に向かって働きかけることがなくなり、自分の権利ばかりを主張し、義務は個人が負うものではなく、国家が負うものだと言うのです。

### Capitalism's Moral Foundations (資本主義の道徳的基礎)

いま述べたイギリスの状況は、アメリカの事情と共通する点があります。その共通点の一つは、資本主義というものは、資本主義以前の価値観や道徳観つまり共同体意識に依存するところがある一方で、年月が経つと資本主義はそれを食いつぶすという指摘です。ベラー氏らの本もその議論をたどっていますし、*'depleting moral legacy of capitalism'* (資本主義における道徳的伝統の衰退 ※編者による訳) を述べる本など、他にもたくさんあります。<sup>(註2)</sup> イギリスとアメリカの資本主義を見ると、この議論はある程度当てはまると思います。

その問題意識を持って、では日本はどうかという問いを今日は考えたいと思います。例えば、300年前の1724年に、大阪で商人たちにより懷徳堂<sup>(註3)</sup>が開かれま

(註2) F.Hirsch, *Social Limits to Growth* (Harvard University Press, 1976. 邦題は『成長の社会的限界』都留重人監訳、日本経済新聞社、1980年) などがある。

(註3) 1724年に大阪の豪商5名が出資し、儒学者である三宅石庵<sup>さんたくせきあん</sup>を学主に招いて創設した学問所である。1726年に江戸幕府の官許を得て、大坂学問所として公認された。

したが、そこでは商業経済活動は道徳活動と切り離せないものだ」と主張されていました。そこから経国済民の意味、共同体などが少しずつ希薄化されてきているのでしょうか。これが問いです。戦後の日本には産業製造業を中心とした一定のモデルがありました。ポスト産業社会と金融化によって日本の資本主義の性質は変わりつつあるのでしょうか。

### Corporate Governance in Japan (日本におけるコーポレートガバナンス)

1990年代から日本の経済は大きく変わってきました。戦後の日本経済は製造業を中心にして、成長と分配の一定のモデルがありました。その成長モデルはインクルーシブ、つまり格差を抑えるような仕組みでした。しかし1990年代から、ポスト工業化の展開、競争環境の変化、企業のリストラなどにより格差を出さない仕組みが揺らぎ、あやふやになりました。その中で株式の持ち合いが少しずつ解体され、海外の株主が増え、戦後の労使関係が中心だった企業経営が、どんどんコーポレートガバナンス(企業統治)、IR (Investor Relations) のほうにシフトしていききました。

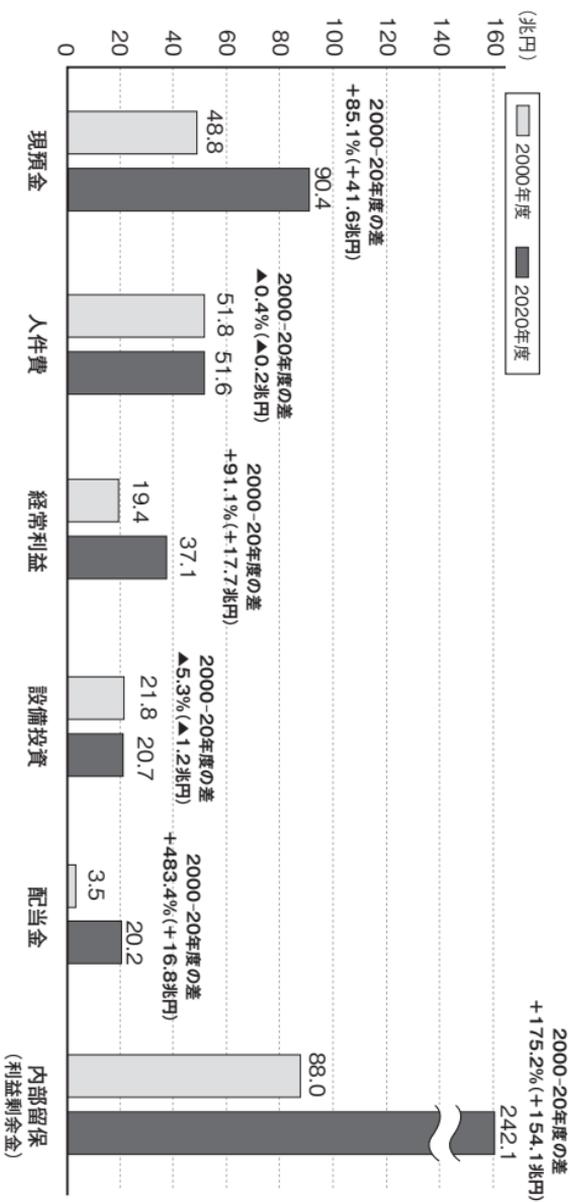
1990年代末から2000年代の初めにコーポレートガバナンスの改革がいくつか

あり、さらに2010年代の半ばにはスチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードなどによって第2ラウンドが行われました。2010年代の半ば頃のそれぞれのコードは、最初のうちは緩やかな規制でしたが、どんどん強制的な規制になってきて、上場する条件としてコードに従っていないと証券取引所から排除されるという展開になってきました。

統計（資料1）の結果がその変化を物語っています。これは資本金10億円以上の大企業に限ったものですが、グラフの左側から見ると、現預金が2倍になり、経常利益が2倍になり、人件費と設備投資は横ばい、配当金は6倍になり、内部留保がこれだけ伸びています。よく見ると、配当金が設備投資と同じ額になっています。この統計は岸田内閣の「新しい資本主義実現本部事務局」によって提供されたものですが、私にとってはかなり驚かされる統計です。

配当金のみならず自社株買いにも着目すると、2023年から2024年にかけて、日本企業は株式の自社株買いに9・6兆円を支出しています。つまり、配当金の約半分に相当する自社株買いが行われているのです。実際にはそんな単純なものではないと思

資料 1 大企業の財務の動向 (資本金10億円以上の企業)



(注) 金融・保険業を除く数字。現預金・現金・預金・流動資産の有価証券 人件費:従業員給与・従業員賞与・福利厚生費  
 (出所) 財務省「法人企業統計調査」を基に作成。 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局「資金・人的資本に関するデータ集」(2021年11月)

いますが、統計から分かるこれらの額は、コーポレートガバナンスの方向性を物語っています。

コーポレートガバナンスを考えると、戦後の日本企業の中には労使関係の緊迫感や摩擦があり、その摩擦を上手に緩和することによって競争力が高まりました。それは、いわゆる「managerial capitalism」（経営者資本主義<sup>(註4)</sup>）とよく言われています。日本企業は見事に摩擦を解決して協調的な労使関係を築き上げ、それにより競争力が高まりました。しかも、それはあまり格差を生み出さない仕組みでした。

その中心の軸が、労使関係から今はコーポレートガバナンスにシフトしています。そこにはいろいろな摩擦を窺うことができます。投資家と経営者の摩擦だけがポイントではありません。いろいろな摩擦があるがゆえに、ますますコーポレートガバナンスに新しい項目が設けられています。例えばESG、サイバーセキュリティ、M&Aなどです。こうしたコーポレートガバナンスの多様化と摩擦をどのように解決し、創造的に展開できるかという問

(註4) 会社の株式をほとんど所有しない専門経営者によって会社が経営され、経営者の意思決定においては、株主や労働者、金融機関の発言はいずれも同等の影響力しか持っていなかった。それゆえ、「経営者は、企業を、被用者・取引先を含むコミュニティと捉え、自らを、多様な利益の調整を図る役目を担う存在として位置づけていた。そして、そこでは、雇用関係は、好況・不況を通じ、終身的な関係に類似したものとして捉えられ、また、様々な福利厚生給付の提供を通じ、経営者と被用者とが、企業の繁栄に向けて利益を共通にする関係にあることが、確認・強化される状況にあった。」(独立行政法人労働政策研究・研究機構「労働政策研究報告書 No. 88 諸外国において任意規範等が果たしている社会的機能と企業等の投資行動に与える影響の実態に関する調査研究」2007年8月、16頁)

題は、戦後の労使関係の話と共通点があるように思います。

Investing in People Again, Reforming ‘Japanese-style Employment’  
(人への投資再び、「日本型雇用」の改革)

1990年代からの経済の構造的なシフトの中で、結局、私から見ると、人への投資が薄くなってきたと思います。少なくとも労働経済白書(平成30年版)<sup>(註5)</sup>を見ると、日本の企業は人への投資、人材育成のためのOJTやOFF-OJTを控え、かなり低い額まで落ち込んだことが分かります。さすがにコーポレートガバナンス改革が一つの落とし穴だったと気付き、「人材版伊藤レポート」が2020年と2022年の2回にわたって公表されたり、<sup>(註6)</sup>「人的資本経営コンソーシアム」<sup>(註7)</sup>が設立されたりしました。これらのメッセーجزは従業員に再び投資しなければいけないということです。しかし、それで十分でしょうか。つまり、これらが株主重視型資本主義の流れを変えるほどのものなのか、私には疑問があります。

(註5) 厚生労働省「平成30年版 労働経済の分析—働き方の多様化に応じた人材育成の在り方について—」(2018年9月28日閣議配布)

(註6) 経済産業省「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会 報告書～人材版伊藤レポート～」(2020年9月)、同省「人的資本経営の実現に向けた検討会 報告書～人材版伊藤レポート2.0～」(2022年5月)。いずれも一橋大学の伊藤邦雄教授が座長を務めた。

(註7) 人的資本経営の実践に関する先進事例の共有、企業間協力に向けた議論、効果的な情報開示の検討を行う場として、一橋大学 伊藤邦雄氏や株式会社日立製作所 取締役会長代表執行役 東原敏昭氏などが発起人となり、2022年8月に設立された。

## 資料2 人的資本経営における視点と要素

### 「人的資本経営」のフレームワーク

#### 3つの 視点

- 視点1 経営戦略と人材戦略の連動
- 視点2 As is - To be ギャップの定量把握
- 視点3 企業文化への定着

#### 5つの 要素

- 要素1 動的な人材ポートフォリオ
- 要素2 知・経験のダイバーシティ&インクルージョン
- 要素3 リスキル・学び直し
- 要素4 従業員エンゲージメント
- 要素5 時間や場所にとられない働き方

(出所) 人的資本経営コンソーシアム公式サイト <https://hcm-consortium.go.jp/about>

「人的資本経営」とは不思議な言葉ですね。英語では「人的資源管理」にあたります。人は資源であるということです。日本の伝統的な経営には人の尊重という言葉があり、人の重要性は十分認識されていると思います。中島先生がこれから説明すると思いますが、中島先生の言葉である“Human Co-becoming”こそが日本にとって大事な認識ではないでしょうか。単にコーポレートガバナンスの展開の中で、「人」「従業員」を忘れないでねという感じでは足りません。かなり根本的な変化が必要だと考えます。

## Sustainable Capitalism or Financialized Capitalism?

(持続可能な資本主義なのか金融化された資本主義なのか)

再び戦後の展開を振り返ってみますと、戦後もかなり不安な時代でした。その不安の中で労働組合が勢いをつけ、経営が困難だった時期に、生産性運動が展開され、1955年に日本生産性本部が設立されました。当時の経団連会長である石坂泰三、学者で中労委会長を務めた中山伊知郎という偉人たちによって政労使の形でスタートした日本生産性本部には、「雇用の安定」「事前協議」「成果の公正な分配」という三大原則がありました。誰に分配されるのかというと、経営者と消費者と労働者で、株主はそこに入っていません<sup>(註8)</sup>。その生産性運動によって、春闘とセットになった成長と分配の仕組みができました。

では、新しい成長と分配の仕組みをどう考えたらよいのでしょうか。個別の企業の経営はもちろん大事ですが、戦後と同じように企業を超えた形でやらなければ、株主への還元を増やせと言うアクティビストの影響が強くなり、それに負けてしまおうと思います。戦後には、企業の健全さをあまり考えず、労働者の権利ばかり主張するような要求が強

(註8)「生産性運動に関する三原則」(昭和30年5月20日付け第1回生産性連絡会議決定)において、「3. 生産性向上の諸成果は、経営者、労働者および消費者に、国民経済の実情に応じて公正に分配されるものとする。」とされている。

く、それとバランスをとるような形で生産性運動が展開されたと思います。現在の生産性運動、つまり企業の将来をあまり考えずに利益を配分しろとばかり言うアクティビストの要求とバランスをとっていくような新しい形の生産性運動では、どのような成長と分配の仕組みを考えていけばよいのでしょうか。戦後のステークホルダーは政労使でしたが、いまは、そこに投資家が当然入っていないかならないと思います。

私は、コーポレートガバナンスやIRが悪いと言っているわけではありません。摩擦から新しいものが生まれると思いますので、何が健全な摩擦なのかを、企業を超えた形で公に議論すべきだと考えます。

### Building a 'Japanese-style' Social Investment State (「日本型」社会投資国家の建設)

最初に述べた、『強欲資本主義は死んだ』(邦題)という本には楽観性があると思います。他方、別のオックスフォード大学の先生が書いた本があつて、その本では、Neoliberalism (新自由主義)の不思議な不死、つまり強欲資本主義は死なずに形がどんどん変わっていくということが述べられています。<sup>(註9)</sup> 著者は強欲資本主義という言葉は

(註9) C.Crouch, *The Strange Non-Death of Neoliberalism* (Polity Press, 2011)

使っていませんが。結局、Neoliberalismは変化するのです。

日本では、経団連が先週（2024年12月6日）、「FUTURE DESIGN 2040」を公表しました。この提言は素晴らしい方向性だと思います。しかし、いま言ったように、株主最優先型資本主義は素直におとなしく衰退していかないと思うので、かなりしつかりした意識でそれを実施しなければ、Neoliberalismはまた変奏していき、配当金が6倍になった傾向がこの先も続くと思います。

ちょうど30年前に、私の恩師だったロナルド・ドーア先生が、21世紀は日本にとって個人主義の世紀になるかというテーマで、経団連で3回にわたってレクチャーを行いました。そこでドーア先生が述べたのは、戦後の連帯感が都市化や産業構造の変化などにより薄れていて、中流2世つまり都会育ちの2世代目の人たちが個人主義に影響を受けており、日本でも個人主義が進んでいくのではないか、という懸念でした。

それから30年が経った現在、私は、個人主義が進んだという流れを否定できなくなはいけれども、中流2世、中流3世にはもう少し楽観的な見方ができると思います。そして、経団連の「FUTURE DESIGN 2040」を見て、日本の将来像では、イギリスとア

アメリカのような状況、資本主義とデモクラシーの危機を避けられるのではないかと思っています。その期待を持って、日本の見解を研究し続けたいと思っています。

【講演2】

# 資本主義における倫理再考

21世紀政策研究所 研究主幹／  
東京大学東洋文化研究所 所長

中島  
隆博

はじめに

2024年10月に、21世紀政策研究所の研究プロジェクトとして、オックスフォード大学を訪問させていただき、ウィッタカー先生をはじめオックスフォードの先生方と非常に密度の高い議論をさせていただきました。私は、半分冗談半分本気で、お目にかかった先生方のことを「オックスフォード・サークル」と言ってもよいのではないかと思っています。昔、ウィーン・サークルという学団(註10)がありましたが、それにちなんでオックスフォード・サークルとでもいう、新しい経済に対する考え方が生まれているのではないかと思いました。その議論の特徴を一言で言う、人間の根本的な社会性に基づき、それを信頼した上で倫理的な資本主義を目指しているということだと思います。今日は、オックスフォードの三名の先生のことを取り上げたいと思いますが、まずは、経団連で長い間一緒に共同研究をしてきたボン大学のマルクス・ガブリエル先生が出した近著から話をしていききたいと思います。

## 倫理資本主義の時代

(註10) ウィーン大学の哲学教授であるモーリッツ・シュリックを中心とした哲学者や科学者、数学者から組織された研究サークルであり、1929年から「ウィーン・サークル」と名乗り、活動を広げた。

ガブリエル先生が著した『倫理資本主義の時代』（土方奈美訳、ハヤカワ新書）は、2024年6月に出版された本ですが、内容はそれ以前に経団連で21世紀政策研究所を中心にガブリエル先生と議論したものが、ふんだんに盛り込まれています。この本にはいろいろな論点がありますが、最初に指摘しておきたいのは、「まず認識すべきこととして、厳密な意味で資本主義社会などというものはあり得ない。資本主義は常に経済活動の（重要ではあるが）一つの側面に過ぎず、また経済活動もはるかに大きい社会の一部に過ぎない。」（ガブリエル、2024、44頁）と述べている点です。

私たちは往々にしてマーケットエコノミー（市場経済）が社会を覆っているかのよう  
に思っています。そんなことはありません。マーケット自体も決して自然発生で中立的なものではなく、社会や国家にサポートされて初めて成立しています。資本主義は社会を構成するいくつかのシステムの一つにすぎません。ですから、それが強欲資本主義のような形で暴走するのは社会にとって非常に望ましくないという見解をガブリエル先生は示しています。

## 自己調整的市場と社会

私の一つの推測でもありますが、この背景にはカール・ポラニーの考え方があるのではないかと思えます。ポラニーは社会と資本主義の関係を非常に深く考えていて、社会を資本主義で覆わせてはいけない、資本主義は社会のシステムの一部であってそれを他のシステムがきちんとチェックし補完することが重要だ、と考えていました。ですから、彼の著書である『大転換』<sup>(註11)</sup>には、「自己調整的市場という考えはまったくのユートピアであった」（同書、6頁）とあります。自己調整的市場などないわけです。先ほど言ったように、市場は社会や国家によって支えられて初めて成立します。そういうことを私たちは重々押さえておかなければいけないだろうと思います。

再びガブリエル先生に戻ります。「倫理資本主義」という考え方は人間の根本的な社会性に基づくと言いましたが、初期資本主義を明らかにしたアダム・スミスの考えの中でも、すでに倫理的基礎の問題が問われていました。アダム・スミスはスコットランド啓蒙の一翼を担っており、彼の『道徳感情論』という著書は、道徳も含めた規範は人間の感情に基づく、という非常にラディカルな主張でした。理性ではなく感情なのだ、と。

(註11) カール・ポラニー『〔新訳〕大転換——市場社会の形成と崩壊』（野口建彦・栖原学訳、東洋経済新報社、2009年）



中島研究主幹

アダム・スミスは人間の身体性や社会性を非常に重視していたのです。

アダム・スミスの言葉である「見えざる手」は、しばしば「神の見えざる手」と言われますが、もともとの言葉に「神の」とは付きませんが、単に「Invisible Hand」です。ガブリエル先生は、『道徳感情論』を受けて、「見えざる手」とはまさに人間の根本的な社会性を体現している「共感」だ、と主張しています。共感という、まさに感情ですね。しかも、感情は、私個人が独占的に所有しているようなものではなく、最初から他者に開かれているものです。ガブリエル先生は、アダム・スミスはその他者に開かれた面を強調して初期資本主義のことを考えた

述べています。

### 社会的な自由

それを前提にしていくと、私たちは自由を強調しますが、それはいかなる自由なのでしょうか。先ほどのウィッタカー先生のご講演の中にも個人主義の話がありました。個人主義においてもしばしば自由が強調されます。しかし、自由は最初から社会的な自由なのだ、とガブリエル先生は言っています。われわれはいろいろな社会活動をしていきますが、それらの社会活動は私個人が単独でできることではなく、ほとんどは社会的なものである、つまり他者と共に行っている行為なのだ、と。そのことをさらに強調してはどうか、とガブリエル先生は主張しています。

### 共生

その延長線上で、非常に幸いなことに先ほどウィッタカー先生にも言及していただきましたが、私は最近、‘Human Co-becoming’ と主張しています。これは、‘Human

Being」という、存在者や存在に人間を基づけるような人間観とは異なります。常に生成の中にあり、そして他者と共に人間的になっていく、という人間観です。

私は、日本をはじめ東アジアの伝統の中には、とりわけそういった人間観があったと思っており、それをもう一度掘り起こそうとしています。例えば、われわれは「共生」という言葉を使いますが、それを英語に翻訳すると、*Human Co-becoming*、もしくは *Co-becoming* ではないかと言ってくださる方々も増えてきました。<sup>(註12)</sup> われわれは、こういう根本的な社会性に基づいた規範や資本主義的な活動を考え直すべきではないでしょうか。

他人を助ける者を助ける——コリン・メイヤー

オックスフォード大学の先生方のお話に進みますが、コリン・メイヤー先生の近作は *Capitalism and Crises: How to Fix Them* (Oxford University Press, 2024. 邦題は『資本主義再興——危機の解決策と新しいかたち』宮島英昭監訳、日経BP、2024年) です。

(註12) Bing Song & Yiwen Zhan, Eds., *Gongsheng Across Contexts: A Philosophy of Co-Becoming*, Singapore : Springer Nature, 2024を参照のこと。

メイヤー先生は、実はマルクス・ガブリエル先生と共同研究をしています。ガブリエル先生の著書にもメイヤー先生のフレイーズが登場しますが、特に印象的なフレイーズとして、「わたしたちは他者を助けることができる他者を助けるために存在している」(Mayer 2024, xvi. ※講演者による訳)を挙げたいと思います。メイヤー先生は、「紀元前387年のプラトンや、紀元前44年のキケロが思い出させてくれるように、わたしたちは他者を助けることができる他者を助けるために存在している。そのプロセスにおいて、そうすることから利益を得るのだ。」(Mayer 2024, xvi. ※講演者による訳)として、これが「真の利益」であると述べています。

これは非常に面白いですね。単に他者を助けるのではなく、われわれは他者を助けるようなあり方をしている。その、他者を助けるあり方を助ける。それが私たちの活動であるし、何よりも企業が必要としていることなのではないのか、資本主義はまさにそのことをよりよく実現するものではないのか、とメイヤー先生は主張しています。

10月にオックスフォード大学を訪問して、メイヤー先生にお会いしたとき、メイヤー先生自身も繰り返しアダム・スミスに言及していました。やはり『道徳感情論』が基本

になっていることがよく分かりました。

メイヤー先生はプラトンとキケロに言及しています。プラトンは例えば、「誰もが自分のためだけに存在してはいない。わたしたちの存在は、大部分が自分たちの生がそれに取り囲まれている必要に与えられるにせよ、その一部は国、親、友人に属している。」（プラトン、アルキュタスへの第九書簡 ※講演者による訳）と言っており、こういう考え方をしています。キケロも同じです。キケロはプラトンをほとんど引用していますが、その上で、「人は他の人のものを求めるようには決して振る舞わない。また他の人から取ったものを自分のものにするものもない。〔中略〕したがって、すべての人間はこの一つの目的を有するべきである。すなわち、各個人のためになることとすべて一緒にいる人のためになること、利益が同じになるべきなのだ。」（キケロ『義務について』※講演者による訳）と、こういう議論をしています。メイヤー先生はそれらを思い起こさせてくれています。

コミュニティのためのマーケット——ポール・コリアー

先ほどウィットaker先生のご講演でも紹介がありましたポール・コリアー先生とも10月にオックスフォードでお会いしました。ポール・コリアー先生の近作は*Left Behind: A New Economics for Neglected Places* (Allen Lane, 2024) です。コリアー先生は、もともとアフリカを中心に研究していて、アフリカに対する開発や援助の望ましいあり方とは一体何なのか、ということの研究していました。その上での「left behind」です。つまり、取り残された人々や場所がこの世界にあるわけですが、そういったものにきちんと目を配っていくにはどうしたらよいのかを論じているのです。

それから、コリアー先生がジョン・ケイ先生と共著で出した*Greed is Dead: Politics After Individualism* (邦題『強欲資本主義は死んだ』)にも非常に明確に書かれています。[「経済人」]「ホモ・エコノミクスという、主流派の経済学が前提としている奇妙なエージェントがいるわけですけど、われわれは、そんな理想的な経済人に会ったことはないわけです。そうではなくて、私たちはホモ・サピエンス、知恵のある人として振る舞わなければいけない、それは友好的で助け合う隣人関係なのだ、ということが書か

れています（同書、215頁）。

また、二つの異なる製薬会社の例、人々のための薬を作っていく会社と、自分の利益のための薬を作っていく会社という例を挙げていて、それは全然違う態度で、どちらが人々に支持され長続きするかは明らかであると言っています（同、216頁）。

その上で、コミュニティとマーケットに関して、マーケットがただ肥大化してもしようがなく、そうではなくてコミュニティのためにマーケットがあり、そのマーケットは多くの人たちが貧困から抜け出すための重要な第一歩だった、と論じています（同、194頁）。このように、もう一度マーケットを取り返そうという主張をコリアー先生はしています。私はこういう議論に非常に感銘を受けました。

### ヒュー・ウィッタカー

そして、ウィッタカー先生の近作の *Building a New Economy: Japan's Digital and Green Transformation* (Oxford University Press, 2024) です。この本は冒頭で、経団連の久保田政一事務総長のお名前への言及から始まり、岸田前総理の「新しい資本主

義」まで扱っているという非常に幅の広いものです。この本の中でウィッタカー先生は、資本主義がその存続のために非資本主義的な倫理や制度を必要とする、と強く述べておられます（同書、190頁）。そして、その挑戦に対応する限り日本にそのヒントがあるだろう、とおっしゃってくださっています。

その例として渋沢栄一の「合本主義」を取り上げています（同、190頁）。これは資本主義の渋沢的な理解で、いろいろな人が自分の資本を持ち寄り、それを合わせていくのだという発想で、何か自分個人の利益のためにというよりは、みんなで力や資本を出し合ってより大きなものを実現していこうという考え方です。ウィッタカー先生はそれにあえて言及されています。

また、中根千枝先生（1926年―2021年）のことにも言及されています（同、191頁）。中根先生は、わが東京大学東洋文化研究所の最初の女性所長です。東京大学でも実は女性としては最初の部長でしたが、残念ながらこの前お亡くなりになりました。ウィッタカー先生は、その中根先生が日本を「タテ社会」と表現して、組織内の集団への強い結びつきと忠誠心を育むものの、水平的な結びつきは弱いという見方を示

したことを取り上げた上で、それは非常に部分的な見方であり、水平的な社会的連帯経済は常にあつたと述べています。そして、その水平的な結びつきでの現代的な意義をもう一度考え直すべきではないか、日本にはそのようなチャンスがあつて、協同組合もその一つだ、とおっしゃるのです（同、190頁）。その上で、ウィッタカー先生が強調しているのは、社会的連帯経済（SSE<sup>（註14）</sup>）というチャンスがあるのではないかということ（同、16頁）。これは非常に示唆的なものではないかと思っています。

ウィッタカー先生のご講演でも言及がりましたが、各企業がそれぞれ何かをするのも大事ですが、それを超えた規範をどうつくっていくのかは、実に重要です。しかも、それは単なる制度に落とし込むような、あるいは法律で規定するような規範ではなく、道徳や倫理を内包した規範です。日本社会はいままでそういったものを持ってきたし、これからも持つていくことにより資本主義に対して新しい未来や新しいモデルを示すことができるのではないのでしょうか。それは、私は「Human Co-becoming」と言っています。日本の伝統に根ざした人間観を大事にするような社会の創造の仕方、新しいソーシャル・イマジナリー（社会的想像）です。ウィッタカー先生はそれを提案して

（註13）中根千枝『タテ社会の人間関係：単一社会の理論』（講談社、1967年）

（註14）Social and Solidarity Economyの略称。「社会的経済」と「連帯経済」という2つの概念が融合した言葉である。

くださっているように思います。

### 最後に

これは本当に付け足しですが、渋沢栄一の『論語と算盤』の冒頭に次のようにあります。

一日学者の三島毅（中洲）先生が私の宅へござって、その絵（論語と算盤）を見られて甚だおもしろい、私は論語読みの方だ、おまえは算盤を攻究している人で、その算盤を持つ人がかくのごとき本（論語）を十分に論ずる以上は、自分もまた論語読みだが算盤を大いに講究せねばならぬから、おまえとともに論語と算盤をなるべく密着するように努めようと言われ（た）。「中略」その富を成す根源は何かといえは、仁義道德、正しい道理の富でければ、その富は完全に永続することができぬ、ここにおいて論語と算盤という懸け離れたものを一致せしめる事が、今日の緊要の務と自分は考えているのである。（渋沢栄一『論語と算盤』、東亜堂

書房、1916年、2〜3頁）

ここで触れられているのは、二松学舎をつくった三島毅（中洲）です。三島は「義利合一論」を唱え、「義」と「利」は決して別のものではない、「義」と「利」は同じものなのだと言っています。この考えは、先ほどウィッタカー先生が言及された懷徳堂など、そういったところにも流れ込んでいたわけです。それを日本の近代の初期資本主義において取り上げたものが洪沢の『論語と算盤』です。洪沢自身は「道德經濟合一説」を唱えています。同じ方向性ですね。そういったことを、私たちはもう一度思い返してもいいのではないかと。そして、日本の経験を私たちはより普遍化していく義務があるのではないでしょうか。

ウィッタカー先生の講演でも紹介があったロバート・ベラー先生は、私とその晩年に親しくお付き合いさせていただいたとき、「日本は世界に対して責任がある」と繰り返しおっしゃっていました。ベラー先生には、日本は戦後、非常に輝かしい社会をつくり上げてきたのではないかと、そのよい姿をきちんと言葉にして概念化し世界に伝える責務がある、それを君たちはやっていないのではないかと、と大変厳しく叱られました。

私はそれが大変心に残っており、この21世紀政策研究所のプロジェクトでも、そうし

た概念化を皆さんと一緒にやっていきたいと非常に強く思っています。

以上をまとめますと、非常に不思議なことですが資本主義における倫理という問題は、オックスフォード・サークルにおいても、ドイツにおいても、日本においても、繰り返し新しい形で議論されるようになってきていると思います。それが資本主義に対して新しい方向性を示すのではないのでしょうか。そこには根本的な社会性に基づいた新しい人間観が横たわっているのではないかと思っただ次第です。

# 対 談

【対談者】

オックスフォード大学  
日産現代日本研究所教授

ヒュー・ウィツタカー

21世紀政策研究所 研究主幹／  
東京大学 東洋文化研究所 所長

中島 隆博

## 日本企業への期待

中島 ウィッタカー先生、今日はありがとうございました。先生の問題意識が非常にクリアに示されたと思っています。ご講演の最後に、新自由主義的な考え方、強欲資本主義はいろいろな姿を取って現れてくるため、よく警戒しておかなければいけないとおっしゃっていました。その上で、先生は日本の企業経営や日本型の資本主義に対して可能性を見ていただいていると思いますが、どのように企業を超えた連帯や規範を打ち出し、どうすれば強欲基本主義に陥らないようにできるのか、いまの日本の企業に対して、もう少しヒントをいただけないでしょうか。

ウィッタカー 難しい質問を投げ掛けられました。その前に一つ中島先生が言及したカール・ポラニーについて加えたいことがあります。

私もポラニーの『大転換』という本にかなり影響を受けています。ポラニーは、もともとハンガリー人でウィーンに住んでいましたが、ナチスがオーストリアを侵略した直前だと思いますが、イギリスに亡命して、その本を書きはじめました。彼の基本的な疑問は、ナチスはどこから来たのか、です。驚くことに、彼は、19世紀のイギリスの自由



左から、ウィッターカー教授、中島研究主幹

主義から生まれたという答えを出しました。19世紀のイギリスの工業化の中で、国家の力により、それまでの社会規制が剥がされ、自由主義のイデオロギーのもと、不自然な市場つまり労働市場、金融市場、不動産市場がつくられました。そして、それをGold Standard（金本位制）で輸出しようとしていました。19世紀後半の貿易の仕組みですね。ポラニーの議論は、市場主義になっていくと必ず反動が起きるということです。緩やかな反動、極端な反動、いろいろな形の反動があり、その極端な反動がナチスだという主張です。

戦争が起きてイギリス主導の自由主義が潰され、第2次世界大戦後はイギリスではなくアメ

リカの主導で世界経済が立て直されました。ですが、直ちに自由主義になってはいきませんでした。1920年代、1930年代には、情けない政治的な結末があったり経済的な大恐慌があったりしたことで、社会規制をそれぞれの国の裁量でかけ、特に労働と資本の妥協や交渉など、それぞれ社会性を持ちながら市場をつくり直していました。

ところが、年月が経つとそれを忘れてしまい、今度は新自由主義になりました。ポラニーの議論を借りると、新自由主義にも必ず同じような極端な反動が起きます。イギリスのEU離脱やアメリカのトランプ政権などは、その反動の一つといえるのではないのでしょうか。これらにとどまらず、新自由主義が社会性を剥がそうとすることによって、世界のあちらこちで極端な反動が必ず起きます。極端に剥離が進んだイギリスとアメリカでは極端な反動が今後起きると思います。

日本は、海外の影響を受けて、株主にもっと還元しようとか、自己資本利益率（ROE）を増やそうとか、さまざまな形で投資家を有利にするという、ステークホルダー的な考え方とは違う性質を持っています。日本は、社会性を持った資本主義が薄れてしまったものの、基本的にはなくなっておらず、戦後の道德観、経済と道德は別々のもので

はないという考え方を忘れてはいないのです。だから、アメリカやイギリスほどの極端な政治的変動はないと思います。私が日本最良なのかもしれませんが。

その意味では、戦後の社会性を持った経済そのものではなく、ITやDXなどの進展の中での社会性を持った新しい形の経済が日本から生まれると思っています。

どうもアメリカのビッグテック<sup>(註15)</sup>を見ると、市場主義と言いながらも独占的で、シリコンバレーのビッグテックはさまざまな問題を起こしています。かといって中国がモデルになるかという、国家が強く締め付けておりモデルにはなりません。ですから日本に期待をかけています。

日本は極端には変化していないため、道徳倫理と経済は別物という考えを持っていません。ですが、常にその考え方を再生しなければいけないと思います。例えば、戦後につくられた協同組合の制度は新しい形で立て直さなければいけない時期だと思っています。経団連の次期会長は筒井義信氏で、日本生命保険相互会社の会長ですが、その会社のルーツは相互扶助ですので、経団連次期会長は相互主義の気持ちを持つているはずですよ。そのような日本には、新しい形で相互扶助、'Human Co-becoming' を考え直す力があ

(註15) 世界で強い影響力をもつ巨大IT企業の総称のこと。Google、Amazon、Facebook、Apple、Microsoftなど。

ると思っっています。

中島 経団連の現会長である十倉雅和氏も、繰り返し「社会性の視座 (Tomine Social Point of View)」の重要性を強調しています。日本も一時期は新自由主義的な発想に随分傾きました。それがもたらした弊害は思った以上に大きかった。十倉会長はそれを反省して、もう一度社会性を立て直すのだとよくおっしゃっていて、私もそれに賛成です。そのための社会的なリソースや制度が日本の社会にはあるような気がしています、それを何らかの形で私は掘り起こしたいと思っています。日本の社会や企業には、いろいろと豊かな概念が眠っていると思っっていて、それこそベラー先生が言ったように、それをきちんと概念化して世界に示すことが日本の責任です。

### レギュレーションとデモクラシー

中島 カール・ポラニーがまさにオックスフォードである本を書いたということが、非常に象徴的だと思います。オックスフォードは、ある意味で今のイギリスの政治経済よりも古いというか、日本とは別の伝統を担っている場所で、ある種のヘテロトピア<sup>(註16)</sup>みた

(註16) フランスの哲学者であるミシェル・フーコー (1926年-1984年) が述べた概念であり、ほかの場所とは異質な「他なる場所」を意味する言葉。

いなところでは。それが社会に組み込まれていることが非常に大事だと思います。そのオックスフォードがポラニーのような人を受け入れるわけですよ。私は、そこがオックスフォードをはじめとするイギリスの大学の非常に健全なところかと思っています。

それを踏まえてさらに考えていくと、先日ウィッタカー先生とお話ししたときに、イギリスの現職の財務大臣が「規制緩和」と言ったと伺いました。社会性の視座を持つためには適切なレギュレーションが必要です。とりわけ金融型資本主義に対する適切な規制をわれわれは真剣に考えなければいけません。ウィッタカー先生が規範や規制の問題を考えると、何かモデルにしているものはありますか。

ウィッタカー 2024年はアメリカも日本もイギリスも選挙がありました。表層的に見るとイギリスの政治にはアメリカとかなり違った動きがあり、保守党が議席の3分の2を失い労働党が圧勝しました。それだけ見ると、イギリスは伝統的な労働党が持っている価値観に期待しているように見えます。しかし、新しい労働党政権の予算発表は、富裕層というよりもビジネス・パーソンと農民に負担をかけることで財政の大きな穴を埋めるという内容のように見えます。それに、エネルギーの関係で、つまり燃料がかな

り高価になっていて、冬に家をどう温めるかという問題につながりますが、政府は高齢者に対する援助を終わらせることにしました。そして、そろそろ金融界はもつと元気にイギリスを引っ張っていかなければならないとして、リーマンショックの後で金融界にかけた規制を撤廃するという意向を発表しました。国民は、なぜ労働党がこのようなことをするのかと驚いています。

保守党から労働党になりましたが、国民は労働党を支持したというよりも、現状が嫌になって投票を変えたのです。今度は労働党に対して多大な反発が生じる可能性が高いと思います。そして、どちらかというより、保守党よりも極右に票が行ってしまうのではないかと、みんなが心配し始めています。極右の党である英国改革党のナイジェル・ファラージ党首（2024年12月19日現在）は、トランプ政権、特にイーロン・マスクと仲良しです。マスクが1億ポンドの寄付をその党にするといい噂があります。2024年12月16日に、その党首がフロリダにあるトランプの別荘であるマール・アラゴでマスクと会談しており、その際の写真も公になっています。しかし、イギリスにそれを止める法律はありません。つまり、アメリカのお金がイギリスの政治に影響する

ことになりかねません。

中島 私はまさにデモクラシーの問題も深く関わっていると思っています。ある種の社会性を考えると、健全なデモクラシーがないとうまく社会性が機能しないと思うわけです。ところが、いまイギリスの例をお話いただきましたが、ヨーロッパを見ても非常に極右の力が伸長し、デモクラシーが危機を迎えています。世界的に見てもデモクラシーが非常に危ういものになっています。

でも、私たちの根本的な社会性を考えると、民主主義に基づいた再配分や不正さの除去は非常に重要だと思えます。資本主義がよい方向に向かうことと民主主義が健全さを維持することは別のことではないと思えます。

ウィッタカー先生はご講演の冒頭でトクヴィルを引用されましたが、トクヴィルがいた時代のアメリカは、大統領がいまのトランプのような感じでした。それにもかかわらず、デモクラシーが維持されているのはなぜなのかという問いをトクヴィルは出しました。その答えは、アメリカのデモクラシーの制度がしっかりしていて、しかも下からの意見をボトムアップでくみ上げていく仕組みが非常によくできているからでした。だか

ら当時のアメリカのデモクラシーには多様な声があったのです。それに対してフランスはどうかというと、ハンナ・アーレント<sup>(註17)</sup>(1906年ー1975年)がフランス革命をよく批判しており、革命により声が一つになってしまった、One Voiceに統合されてしまったことは非常に良くないと言っていました。

そうすると21世紀の私たちにとっては、多様な声が尊重されるような社会と、その上でのデモクラシーと資本主義を考えざるを得ないと思います。

### 日本のデモクラシーを支えているもの

中島 ウイツタカー先生のご指摘のように、ひよつとするとイギリスも危ない方向に行く可能性もあるわけです。しかし、われわれがある種の賢慮を働かせることにより、より中道的なデモクラシーや社会制度に戻る必要があるのではないかと思えます。

ウイツタカー先生はどうお考えでしょうか。

ウイツタカー 一つ前の質問にもつながると思いますが、日本に連帯感とボトムアップの勢いがあるのか、という観点が重要だと思えます。

(註17) ドイツ出身のアメリカの政治哲学者、思想家。著書に『革命について』(志水速雄訳、ちくま学芸文庫、1995年) などがある。

日本に対して感動したことがいくつもあります。

一つは、経団連が「サステイナブルな資本主義」という概念を打ち出して公表した提言<sup>(註18)</sup>には、株主重視型資本主義は行き過ぎたのだということがはっきりと書かれていたことです。それをイギリスのCBI（英国産業連盟）が書くとはとても考えられません。

むしろCBIはいろいろな問題やスキャンダルに巻き込まれて落ち込んでいる組織です。それだけではなく、例えば、ウクライナでの戦争が起きてインフレがより活発になったとき、誰がその負担を負うのかという議論が重要です。イギリスでは燃料や食料品の価格高騰などを受けて雇用者が賃上げを要求しましたが、1970年代と同じようにインフレスパイラルになることを懸念した英国銀行は賃上げを抑えようとなりました。つまり、労働者が負担を受けるべきだという姿勢です。会社はどんどん値上げし、その負担を普通の労働者が負いました。日本では、このようなイギリスのインフレ抑制アプローチとは異なるアプローチをしました。イギリスが労働者の賃上げを抑制しようとしたのに対して、日本は政府がインフレ率を上回る賃上げを促しました。また、日本は、インフレにより大企業が力を使って下請会社や関連会社にしわ寄せを押し付けようとする可

(註18) 「。新成長戦略」(2020年11月17日公表)

能性を防ぐために「パートナーシップ構築宣言」をつくりました。大企業と中小企業がきちんと交渉ができるように、大企業が広く負担を負うような形で議論がなされました。公正な負担、つまりやむを得ない変化を誰が負うか、それはひとり勝ちではなく負担を分かち合うべきではないかという考え方です。そういうものはイギリスにはまったく感じません。

もう一つ感動したこととして、日本では、行くところ行くところで活発な勉強会や研究会が行なわれていることです。これからのDXを生かした社会や、GXをどう展開していくかなどについて、組織内だけではなく、役所と民間の人々が一緒になって話し合いをする勉強会が無数にありました。日本には、そういう元気さと真剣さがあり、ボトムアップのコミットメントをよく感じます。イギリスではコミュニケーションレベルではそれを感じますが、企業社会にはあまり感じません。だから日本には、その意味でも期待をかけています。

中島 ボトムアップが日本のデモクラシーを支えているということだと受け止めました。

それぞれの希望が実現するような人への投資を

中島 最後に一つ伺いたいことは人への投資についてです。ウィッタカー先生は人への投資の必要性を強調されていました。イギリスでは人的資本ではなく人的資源と表現しているとおっしゃっていましたが、やはり、人間を Human Resources と見てしまうことはよくないのだろうかと思います。人に投資をするということは、単に人を投資対象として見たり、何かのリソースとして使い尽くしたりするような対象として見たりすることはまったく違う、別の形の投資が人に対してなされるべきではないでしょうか。

もちろん具体的には賃上げということになるでしょうけれども、賃上げだけにとどまらず、その人の能力や、その人の希望、望みが花開いていくようなサポートをすることも立派な投資だと思えます。‘Human Co-becoming’ という考え方は ‘Human Co-flourishing’ でもある。つまり、共に繁栄する、花開いていくようなものでもあると思います。ですから賃金の上昇にとどまらず、人々がより豊かになっていくような投資がなされるべきだと考えます。

ウィッタカー先生が人への投資をお考えになるときは、どのようなイメージでお考え

になつてゐるのでしようか。

ウィツタカー 十分熟した考えとは言えないことを前置きしておきます。人間はそれぞれの希望を持つていて、出世して偉くなりたい人もいれば、このまま何とかやつていきたい人など、さまざまなタイプがいます。人の希望はさまざまで、その希望を実現できるサポートがあるかどうかが重要だと思ひます。

しかし、さまざまな課題があります。例えば、新しい資本主義の流れの中で新しい「三位一体の労働市場改革」が発表されました。その三位とは、リスキリング、ジョブ型雇用、労働の移動(註19)です。リスキリングの場合は誰が負担を持つかという問題が大きいと思ひますが、結局、企業と政府が負担を持たなければいけません。政府が労働移動を奨励するなら、政府の負担が当然より大きくなるはずで、どこでリスキリングを行うかは、大学や専門学校などのいろいろな施設があります。では、その кейパビリティはあるでしょうか。大学にとって大きな変化になります。18歳から22歳までの若者への教育ではなく社会人が多くなつてきますから。

また、多様な社会課題と併せて包括的に考えるべきです。例えば、ポール・コ

(註19) 内閣官房新しい資本主義実現会議において「三位一体の労働市場改革の指針」(2023年5月16日)が決定され、同年6月16日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的質上げの実現～」(骨太方針2023)において、①リスキリングによる能力向上支援、②個々の企業の実態に応じた職務給の導入、③成長分野への労働移動の円滑化、を内容とする「三位一体の労働市場改革」を行うことが示された。

リアーの *Left Behind* ではイギリスの南部と北部の問題に言及しています。北部が *Left Behind* (取り残される) になりかけています。 *Left Behind* にならないためにどのような配分をするか、その地域に住みたい人が住めるかどうかなど、イギリスでそういう再配分の議論がされていますが、あまり実行はされていません。日本でも、地方でそのまま住みたいと思っっている若者が住めるかという点、そこには難しい問題があるかと思えます。しかし、少なくとも何とかしようではないかという意欲を日本には感じます。

中島 私も、大学の役割が極めて重要になってきていることは痛いほど感じます。大学が「白い巨塔」であった時代もあったかもしれませんが、それでは済まなくなっていて、社会とともに知のシェアリング、知の再配分のセンターにならなければいけません。大学は決してデモクラシーやキャピタリズムの外部にあるわけではなく、実はその真ん中にあってしかるべきだと私は思っています。

ご指摘のように、日本でも地方再生は非常に困難を極めています。幸いにも地方にもいろいろな形で盛り立てている方々がいます。そういった動きをサポートしていくことは大学という地においてもそうですが、経済的にも社会的にも大事だと、あらためて

考えさせられました。

# オックスフォード大学訪問の概要報告

21世紀政策研究所「資本主義・民主主義研究プロジェクト」では、そのプロジェクトの一環として、中島隆博研究主幹が2024年10月6日から9日にかけて、オックスフォード大学を訪問し、ヒュー・ウィッタカー教授、ポール・コリアー教授、コリン・メイヤー教授らと意見交換しました。  
概要は以下のとおりです。

ヒュー・ウィッタカー教授

(オックスフォード大学 日産現代日本研究所教授)

・日本の現状分析

いま日本には、金融化型資本主義、コミュニティ型資本主義、新開発国家型資本主義という3つの異なるベクトルの資本主義が並存しているといえる。

・今後の懸念

今後、さまざまな安全保障の観点に基づく政策が行われることで新開発国家型資本主義



左から、中島研究主幹、コリアー教授、メイヤー教授、ウィッターカー教授

義の方向が強まる可能性を懸念している。加えて、いまの金融化型資本主義に偏りすぎている経済への危機感もある。3つのバランスをとることで、次の次元の資本主義へ発展できるのではないかと考える。

・日本への期待

異なるベクトルのものが衝突すると摩擦が生じるが、その摩擦を健全なものにして摩擦から新しいものを生み出す必要がある。そのためには、国と企業との対話、国と社会（経団連など個別企業ではないレベル）との対話が不可欠である。日本人は、矛盾するものを白黒つけずにバランスをとるということが得意で、そこが素晴らしいところだと感じている。日本には、欧米の投資家の声に対抗する意識を持つてほしい。

ポール・コリアー教授

(オックスフォード大学 ブラヴァトニック公共政策大学院 教授)

・過疎化の問題について

地域間格差や人口動態の問題には、ビジネスと公共政策の両面からのアプローチが有効だと考える。そのアプローチは、地域ごとに異なるニーズに柔軟に対応したものであることが重要で、そのためには分権的アプローチ、すなわちコミュニティが自らの手で解決策を見出し課題にアプローチすることが有効である。そのような環境を提供することが今後の社会変革においては重要だといえる。

・日本への課題意識

日本における、年齢や性別に基づくバイアス、特に若い女性が意思決定に参加する機会が少ない現状に懸念がある。彼らの声が尊重される環境づくりをすべきである。

・企業の役割

企業はその性質上持続可能であることを求めているのであるから、企業は上記のよう

な社会問題に対して持続可能な解決策を提供する力を持つているはずである。企業が社会的責任を重視するビジネスモデルを選択し、持続可能な事業活動を展開して責任を果たすことが資本主義の未来において重要な要素であるといえる。

コリン・メイヤー教授

(オックスフォード大学 サイード経営大学院 (ビジネススクール) 経営学名誉教授)

・資本主義と倫理・道徳

資本主義には倫理・道徳が不可欠である。アダム・スミスは道徳的基盤なしには資本主義が機能しないと考えていたし、孔子も同様に資本主義に倫理的基盤を求めていた。日本では、渋沢栄一が資本主義に儒教の道徳概念を取り入れた。

「共感」と「同感」が倫理・道徳の基盤である。

## ・市場と法的規制

自己利益が市場活動の原動力だが、倫理・道徳的基盤が「見えざる手」として機能して社会に利益をもたらす。つまり、資本主義においては「真の利益」すなわち他者を搾取しない正しい方法で獲得する利益を指すべきであり、これが社会に調和をもたらすといえる。他人を犠牲にすることなく利益を追求するルールを法的に制定すべきだと考える。

そして、人間は本質的に社会的な動物であるが故に、資本主義は本質的に他者と協力し共感し協働する社会においてよく機能することを強調したい。

## ・日本への評価

日本のコーポレートガバナンスは、西洋型の株主資本主義と日本の伝統的な企業文化を融合させた独自のモデルへと進化しているといえる。このモデルは、短期的な利益追求だけでなく長期的な視点に基づいた持続可能な成長を目指すものとして評価できる。



## 登壇者略歴紹介（敬称略、順不同、2024年12月19日現在）

---

### ヒュー・ウィットカー（D. Hugh Whittaker）

オックスフォード大学日産現代日本研究所 教授  
英国インペリアル・カレッジ博士課程修了。ケンブリッジ大学教授、同志社大学ビジネススクール教授、オークランド大学経営学部教授、オークランド大学ニュージーランド・アジア研究所所長などを経て、現職。専門は日本経済・ビジネス。近著に、*Corporate Governance and Managerial Reform in Japan*（共著, Oxford University Press, 2009）、*Compressed Development: Time and Timing in Economic and Social Development*（共著, Oxford University Press, 2020）、*Building a New Economy: Japan's Digital and Green Transformation*（Oxford University Press, 2024）など。

---

### 中島 隆博（かなかじま・たかひろ）

21世紀政策研究所 研究主幹  
東京大学東洋文化研究所 所長  
東京大学法学部卒業、ハーヴァード大学イエンチン研究所客員研究員、パリ第8大学客員教授、東京大学東アジア藝文書院院長などを経て、2023年より現職。2024年12月より東京大学出版会理事長も務める。博士（学術・東京大学）。近著に『全体主義の克服』（マルクス・ガブリエル共著、集英社新書、2020年）、『中国哲学史—諸子百家から朱子学、現代の新儒家まで』（中公新書、2022年）、『日本の近代思想を読みなおす1 哲学』（東京大学出版会、2023年）など。

---

セミナー

# 資本主義を考える

—日英それぞれの視点から—

---

2025年4月18日発行

編集 一般社団法人 日本経済団体連合会  
21世紀政策研究所

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

ホームページ <http://www.21ppi.org>

---



21世紀政策研究所

THE 21ST CENTURY PUBLIC POLICY INSTITUTE